

21世紀の日本のかたち（93）

地球激動の時代

日本文明の行方（1）



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 「イスラム国」ISによるテロの衝撃— 文明の衝突・分断

パリのテロ事件

21世紀初頭の地球における人間居住の表層—文明は相次ぐテロ事件によって引き裂かれるかのような状況が起きております。

昨年は年明け早々、1月7日、フランスはパリでイスラム教信仰の中心であるムハンマドを風刺した仏新聞社に対する「イスラム国」（IS）によるテロ事件がありました。あれから1年も経たない11月13日（金）、パリ中心部のコンサートホール、カフェ、北部のサッカー場にISによる同時多発的テロ事件が引き起こされ、130人も市民が死亡するという悲惨な報道、TV映像が世界を駆け巡りました。

21世紀のまさに幕開けであった2001年9月11日のアメリカ、ニューヨークのテロ事件、現代機械文明の表徴であるマンハッタンの超高層建築WTCに空から突っ込んだ航空機テロ事件はSF的で、現代文明社会を引き裂く不気味な予兆でした。

このニューヨーク、テロ事件に対し、今回の11.13テロは成熟したヨーロッパ文明の中心、フランスは花の都パリで起きた同時多発的テロ事件であり、ソフトターゲット、市民

の楽しむ日常空間を狙ったものでした。事件後、テレビに流れる犯行現場には、死者に捧げるメッセージや花束が積み重ねられ、テロへの憎しみに合わせて、名状しがたい悲しみと脱力感が溢れていると感じられました。

犠牲者を追悼するために集まった多くの人々



資料:「朝日新聞デジタル版」2015年11月24日

イスラム教過激派組織・ISにより仕立てられた若者による自爆テロ行為は瞬時に地球の時空をつなぐ情報の発達普及によって、グローバル化する現代社会の深層部につながって、地理地形、歴史の上に築かれた現代文明圏の不安定化を予感されるのです。

パリは自由・平等・博愛を標榜する近代民主主義国家フランスの築き上げた、芸術・文化の結実した成熟都市であり、平和な都市生活の溢れるヨーロッパ文明の代表的空間です。セーヌ川の流れる詩情豊かなパリは、日本な

どの戦前、そして戦後も芸術・建築・都市づくりのお手本の都市でした。しかし、私などの知る30年前のパリは変質し始めたことを、今度のテロ事件は白日の下にしました。今やパリは、イスラムを含む多民族で構成される多文化混住の社会であり、文化的衝突が目立つ様々な不調和を表出させています。イスラム教徒はロンドンでもパリでもその郊外を含めて人口の10%を超えていると報告されています。今度のパリ、テロ事件の若いテロリスト達は、フランス国籍を持つイスラム社会からの二世、三世であり、教育や就職、日常生活で大きな差別を受け、将来の展望もなく、居場所を失った者たちだということです。

パリのテロリストが住んでいた地域の貧困状態について現地に入った記者たちからのいくつもの報告があります。注) 三井美奈『イスラム化するヨーロッパ』(新潮新書) 他

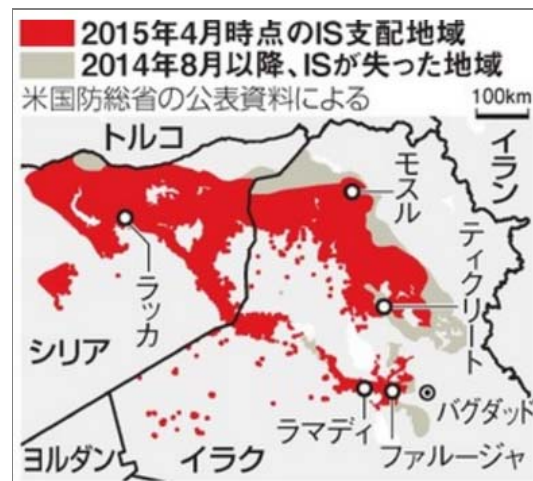
この不条理な状態に着目した「イスラム国」(IS)が若者をテロリストに仕立て、平和な日常を逆転させる dystopia (ディストピア: 反ユートピア) を演出し、「イスラム国」(IS)の格好な宣伝の場としたということです。

「イスラム国」(IS)はシリアの内戦に乗じて、イラクからシリアに掛けて支配地域を拡大し、地上に自分たちイスラム教徒の国家(領土、人民、統治機構を持つ)樹立を宣言し、共同幻想をふりまいて、居場所を失った若者たちを囲い込んで、ジハード(聖戦)と自爆テロに駆り立てている図は、未来的に不気味です。

IS以外にもパキスタンの過激派 TTP (パキスタン・タリバン運動) が1月20日パキスタンのチャルサダにある大学を襲撃し死

者20人、負傷者30人以上を出すテロが起きています。

イスラム国 (IS) の支配地



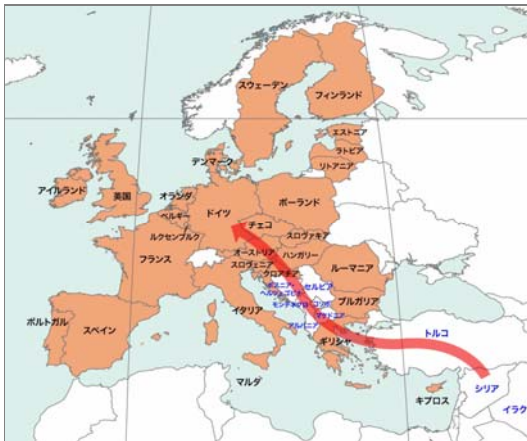
資料: (いちからわかる!) イスラム国 (IS)、どんな組織なんじゃ? 朝日新聞 2015. 11. 16

空爆と難民

過激派組織「イスラム国」(IS)領域に、アメリカ、英国、ロシア、フランスなどが空爆を続けています。アメリカは昨年未(12月1日)で6,692回の空爆を行ったと報じられています。シリアはディストピア・地獄です。この空爆により、一般市民への誤爆の拡大、多くの民間人の死亡も伝えられています。空爆の不条理、そしておびたしい難民を生み出し続けています。シリアを逃れる難民が、着の身着のまま、家族連れでトルコやギリシャや、フランス、ドイツに向かう様子が、テレビや新聞で連日生々しく報じられています。難民をどう保護するか。ヨーロッパ民主主義国家の人権や人道主義を掲げてきたヨーロッパ文明国の力量が問われる事態です。

テロ事件に関連して、グローバル化する経済の中で、貧富の格差の拡大が生じ、ここに社会不安の核があるという見方があります。

EUとシリアからの移民・難民ルート



シリア内戦が収まらない事態に重ねて、イスラム教文明圏内でのサウジ（スンニ派）とイラン（シーア派）の衝突も起きています。直近ではサウジがシーア派の指導者を処刑したことで両国に緊張が高まっています。

「21世紀の資本」の著者、トマ・ピケティ氏によると、「エジプトからシリア、イラク、アラビア半島を経て、イランに至る人口約3億人の一帯を調べてみると、石油資源を持つ君主国が地域の国内総生産（GDP）の60～70%を占めている。それは人口で10%に過ぎない。

ここは世界でも最も格差の大きい地域だ。これらの石油君主国において、一握りの人間が石油という恵みの法外な取り分を我がものとする一方、大人数の集団、特に女性や移民労働者が、半ば奴隷状態に置かれ続けている点はやはり指摘しておく必要がある。

フランスで育った若者たちがなぜバクダッドとパリ郊外とをごちゃごちゃにして、かの地の紛争をこちらに持ち込もうとするのか。どんな事情があるにせよ、この残忍で暴力的で悲惨な行為を言い訳にすることはできない。ただ失業と就職差別が事態を好転させないだろうことは留意すべきだ。」トマ・ピケティ、

ピケティコラム朝日新聞（2015.12.1）

ピケティ氏の説には私もエジプトやイランを訪れたことがあり、納得するところがあります。

Middle East(中東)の位置



イランには、私自身1972年、国際開発センターのイラン農村調査団の一員として、1ヶ月ほど、強烈な太陽の注ぐイランの土漠につくられた水と緑が命の農村を見聞し、資料を集めて報告書を書いた経験があります。この機会に石油の採掘現場や首都テヘランや古都イスファハンなどを訪ねて強い印象を受けました。

40℃を超すイランの土漠を眺めた印象は、この地域の人間居住の大元は“土地”と“水”であるということでした。“水”のあるイスラム教寺院は強い太陽光を遮るの砂（土）漠のオアシスです。

イスファハンの美しいモスクで礼拝するイ

スラム教信者達の敬虔な姿にこの土地柄でこその一神教だと納得したことでした。

私自身の体験もあって、以来、イランの動向について関心を持ち続けておりますが、今月に入って、核開発問題に対する米欧などの制裁解除がなされたという報道がありました。ヨーロッパ文明とイスラム文明の衝突が少し和らいだ図といえましようか。今度の米欧のイランに対する制裁解除にあわせて、日本も一役買うべき場面です。米欧、アラブ、イランの分断から、中東の安定に向けた一歩となって欲しいものです。

EU・ヨーロッパ連合の行方

イスラム教文明圏、中東の混乱、難民、移民問題に加えて、グローバル経済の波動が、近代国家の根底を揺るがす事態も起きております。EUの経済援助に支えられているイタリアやギリシャでは財政危機が深刻化し、市民生活が沈滞しています。ギリシャやイギリスなどいくつかの国では、EUからの離脱の声も上がっています。

1993年に誕生したEU、国家(国境)の枠を外して、単一通貨、ユーロを導入し、人やモノの移動を自由化し、現在、28ヶ国に及ぶこのヨーロッパ文明圏は内部において、様々な格差が報じられています。ここにシリアからの難民問題が絡んでいます。イスラム圏からの移民も1割、2割を超える国々も多いのです。

第二次世界大戦後のヨーロッパは、戦災復興から経済成長に向かって、これを支える労働力を必要として、多くの移民を受け入れました。

この中でイスラム教徒が最も多く、現在

(2010年)、EU域内に住むイスラム教徒は約2,000万人、ドイツ476万人(5.8%)、フランス471万人(7.5%)、イギリス296万人(4.8%)と見積もられております。

(米民間機関「ピュー・リサーチセンター(Pew Research Center)」による。)

東南アジアに広がるテロ

今年に入って「イスラム国」(IS)の関与するテロ事件が続いております。この1月14日、東南アジアのイスラム教国、インドネシア(人口2億5千万人、イスラム教徒2億人)の首都、ジャカルタの中心部でテロ事件が起き、民間人2人死亡、20人負傷、実行犯5人死亡と報じられました。インドネシアは戦後、日本との交流が深く、現在、ジャカルタには日系企業も多く、1万人余の日本人が住んでおります。私も早稲田大学で、インドネシアから幾人もの留学生を受け入れた経緯があり、今も交流が続いております。

インドネシアは、アジア最大のイスラム教国です。私の知るインドネシアの人々は穏やかで礼儀正しいイスラム教徒ですが、1,000人の(IS)シンパが特定されているとのこと。インドネシアの社会構造の中でも貧富の格差問題があるのかもしれませんが。

(IS)は世界各国にテロリストの予備軍をつくと公言しています。

日本とテロ問題

過激派組織「イスラム国」(IS)は、2015年、シリアで日本人人質2人を殺害し、これを映像で流し、日本人もテロの対象であると公言しています。パリのテロ事件は、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス

システム)が、ネットワーク型テロ集団にとって、使い勝手の良い道具であり、格差の広がる国家、社会構造の中で、居場所の無い若者を巧みに勧誘し、ローンウルフ型、少数型のテロリストに仕立て、平和なソフト・ターゲットを同時多発的に破壊することが可能であることを示しました。

テロ問題は、2020年東京オリンピック・パラリンピックを目前にして、日本においても、東京においても他人事ではなくなりました。

今や外国からの観光客は2,000万人にもなります。1995年のオウム真理教の地下鉄サリン事件とはまた異なったテロ事件にどのように備えるべきか。21世紀の日本もまた、徐々にイスラムを含むグローバルな多文化混住社会への移行は避けられないと思うのです。

2. 日本を取り巻く東アジアの情勢

日本と韓国、北朝鮮、台湾、中国は地政学的に東アジア文明圏において一衣帯水の位置にあります。

東アジア文明圏の国々



20世紀前半、日本は「アジア諸国に対する

植民地支配と侵略」という戦争の歴史、負の歴史を背負っており、これが東アジアの現在と将来に一つの黒点となっています。

日韓関係では現在も韓国ソウルの日本大使館前に慰安婦少女像が据えてあり、戦後70年経った今も抗議のかたちを突き付けています。昨年12月、両国に長く懸案であった、この慰安婦問題について、日韓両政府は、幸いにも「最終的、かつ不可逆的に解決されることを確認する」という、朴槿恵(パク・クネ)韓国大統領と安倍晋三日本国首相との間で、政治決着をみました。日韓には竹島(独島)問題もありますが、日韓両政府が知恵を出し合って解決してほしいと願います。

戦後、韓国とは様々な分野で交流があり、私どもも大学間交流を通して、大勢の友人がおり、今も変わらずに交流を続けております。これが次世代の若い人々につながって友好の輪を広げて欲しいものです。

北朝鮮は今年に入って正月早々、4回目の核(水爆)実験を行いました。若い金正恩体制の北朝鮮の社会は外からは見えにくいのですが、断片的に入ってくる情報からは、一般の国民生活は厳しいものがあると想像されます。国際的に孤立を深めている金正恩体制の強気を示す切り札としての水爆実験なのでしょう。それにしてもこの核開発は北朝鮮と至近距離に原発の並んでいる日本にとっても脅威です。この事態によって、日朝懸案の拉致問題の解決が遠のくのではと危惧されます。

中国との関係も、習近平(中国国家主席)体制下、靖国問題、尖閣諸島の領有権を巡って、いまひとつすっきりとしない状況が続いております。特に尖閣問題については軍事衝突さえ危惧されております。近年はまた、中

国は自国とフィリピン、ベトナムに囲まれた南シナ海にスプラトリー諸島を囲って人工島を造りました。さらに中国は欧州に至る経済圏構想「一带一路」を掲げ、南シナ海の西沙諸島、南沙諸島を挟んで、ベトナムとそれぞれの海域を主張しあっております。

東アジアにおける海を巡る領域の国家間の衝突の図です。海洋は本来、線引きするものではなく、共同の領域であるべきだと思うのですが、東アジアにおいて「和」する海洋文明圏を築けないものか。

日本と中国は長大な交流の歴史があり、日本の成り立ちも文化も、中国なしでは地政学的に成り立つものではありません。

戦後70年、日本は混乱の中国を横目に欧米をモデルに近代化し、民主主義国家として経済成長を遂げ、アメリカに次いでGDP世界第2位の経済大国になりました。戦後70年を経て、広大な領域と巨大人口を抱えた中国は、国家としての一体的存在感を増し、グローバル経済の波長に合わせて日本を追い抜いてアメリカに次ぐGDP世界第2位の経済大国になりました。

日本との関係においては、1972年、当時の田中角栄首相は、中国訪問によって日中国交正常化を果たしましたが、以来国家間の交流に併せ、民間においても学術、芸術、経済など多方面な交流を重ねてきました。それが近年、日中に不協和音が生じているのです。

文化大革命（1966～76）直後の中国に、中日友好協会の招きで私も早稲田大学の団員の一人として中国の主要都市、北京、西安、上海などを見学しましたが、昨今の中国の変貌には驚かされます。と同時に、巨大人口、中国の危うさも感じます。現代中国には経済

の高度成長を支えている沿岸地域と、内陸部、農村地域との経済格差、さらには漢民族と55にも及ぶ少数民族の問題、軍事大国化、急速な経済成長に伴う環境悪化、居住環境の劣化などがあります。

環境汚染については、北京や上海などの大都市では、工場や自動車などの排気ガスによる市民の健康被害が大きいと報告されております。北京市内のギャラリーでは12月19日から「スモッグ」をテーマにした作品展が始まり、約30の作品が展示され、このうち北京中心部にある天安門を描いた作品は、薄暗いスモッグの奥に、口にマスクをつけた毛沢東の肖像画が掲げられています。この様子がネットで流されておりました。

中国の経済成長についても、先行き不透明感が付きまといます。中国の軍事大国化について、日本は如何に向き合うのか、日米安保体制の一層の強化を目指すのか。

現在、日中間にある尖閣問題など、当面する政治的課題に対して、問題のレベルを下げるなど、習近平主席の中国と日本の政府間で知恵を出し合ってソフトパワーで解決して欲しいものです。

深刻化する環境問題、公害対策については、日本に解決のためのノウハウが蓄積されており、大学の学術交流の一環としても活用したいものです。日本の大学には大勢の中国からの留学生が来ております。また他にもこれまでに築かれた日中姉妹都市があり、交流が続けられております。

現在、日本には年間2,000万人に迫る大勢の観光客が来ており、その多くはアジア、中国（500万人）からの人々です。これも市民・民間交流の図にちがいません。

台湾の総統選挙、立法院選挙が1月16日にありました。中国寄りの政策を強めていた国民党に代わって、蔡英文氏の率いる民主進歩党（民進党）が圧勝しました。台湾の友人の話では、台湾を訪れる最近の中国人の爆買いやマナー違反に台湾の人々が反発したことも少し効いたのではないかと述べておりました。

台湾は日本の九州ほどの面積であり、南国の恵まれた居住環境です。「国家」以前に人の住む地域があり、国家とはそこに重なる政治機構以上のものではありません。地球における人間居住のかたちとして、地域社会が成り立つことが基本であり、諸分野の交流の激しい時においても、台湾と中国の関係は、「不連続の連続」であるべきことを求めていると、今度の台湾選挙の結果は示しているものと思われまます。台湾と日本とはつながりが深く、私自身学生時代はじめて訪れた国が台湾であり、日中に併せて日台都市計画学会は早くから交流を続けております。

民間交流をベースに、21世紀、日台中互惠のかたちを築いていきたいものです。

ヒト・モノ・カネの移動が激しい状況下、21世紀、国家の枠組みと内容に様々な課題が生じ、新しい動きが起きていることが実感される毎日です。国家の枠組みを緩やかにして創り上げたEU（欧州連合）も、相次ぐテロ事件をきっかけに、難民、移民を制限しようとする動きや、「21世紀の資本」の中で生ずる国家間の格差からEU離脱を検討する国も出て来ております。

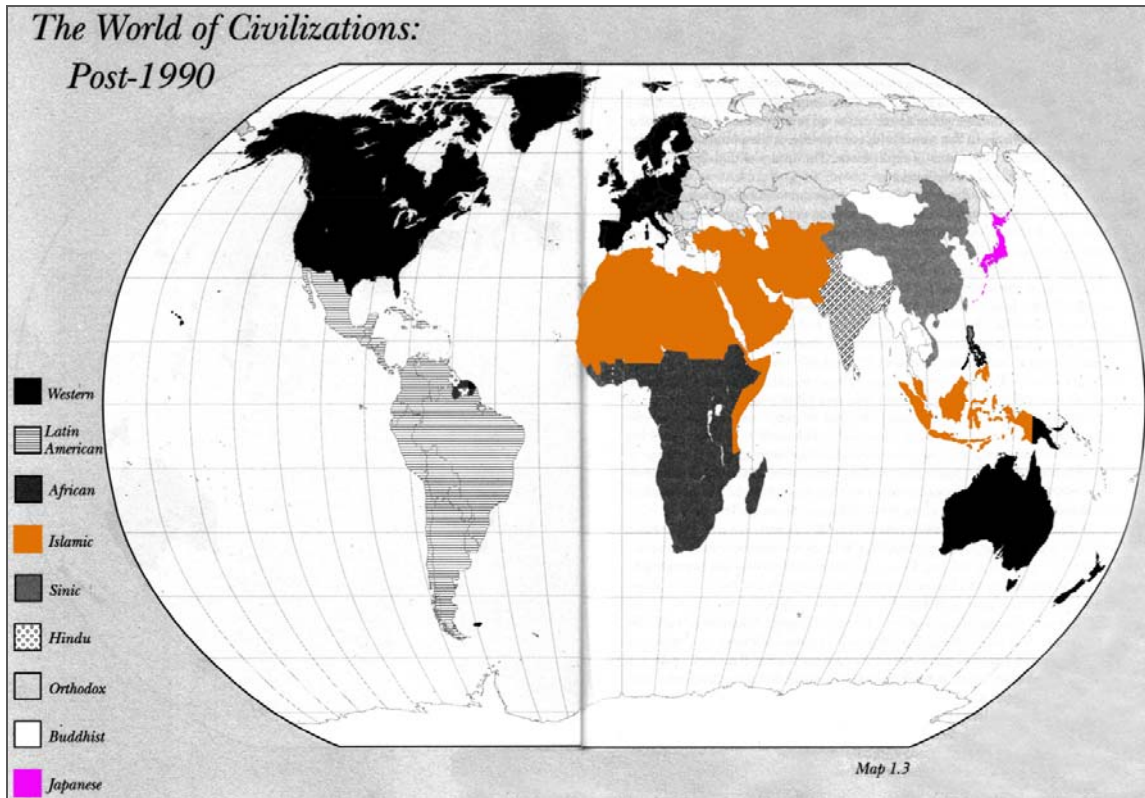
移民により築き上げた世界の強大国アメリカにおいても、今度の「イスラム国」（IS）のテロ事件を契機に、イスラム教徒の移民を

制限する議論が起きて、任期満了となるオバマ大統領の後のアメリカ大統領選挙でこれを公約に掲げる候補が一定の支持を受けているとも報じられております。アメリカの動向は東アジアにも日本にも直接、影響を与えます。

21世紀、アメリカと中国という二つの超大国の間にある日本はどんな立ち位置を取るべきか、2016年早々、いくつもの論点が思い浮かびます。

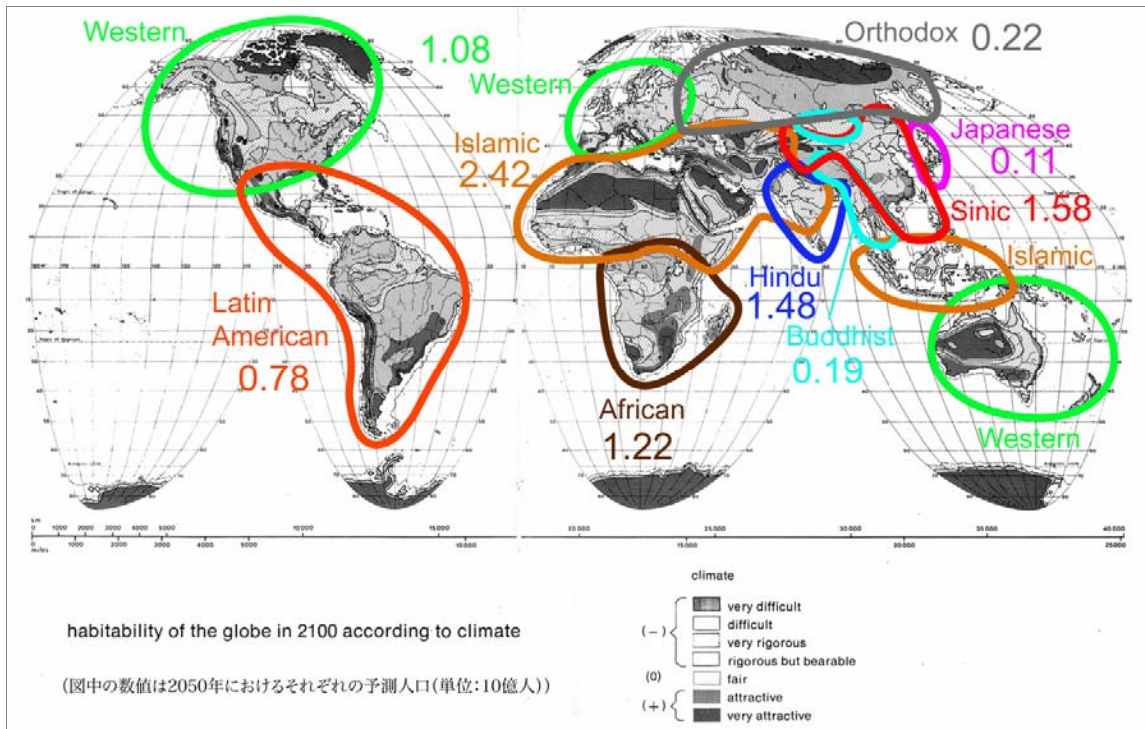
（続く）

S. P. HUNTINGTONによる文明圏



文明のおしくまんじゅう (衝突)

S. P. HUNTINGTONによる文明圏と、気候にもとづく2100年の世界の可能性 (戸沼作図)



(2016. 01. 24)